

【10月米雇用統計】

21.4万人と予想を下回ったものの巡航ペースの改善が持続

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 予想を下回ったものの、9ヵ月連続で月間20万人超の増加。

11月7日、米国労働省（BLS）は10月の雇用統計を公表した。10月の非農業部門雇用者数は前月対比で+21.4万人の増加¹（前月改定値：+25.6人）となり、増加幅は前月から減少、市場予想の+23.5万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）も下回った（後掲図表3参照）。8月の数値が20万人超に上方修正された結果、月間20万人超の増加は9ヵ月連続となった。

一方、失業率は5.8%（前月：5.9%、市場予想：5.9%）と市場の横ばい予想に反し、前月から0.1%ポイント低下した（後掲図表6参照）。労働参加率²は62.8%（前月：62.7%）と前月から0.1%ポイント上昇した。

2. 結果の評価: 雇用増は巡航ペースの改善が持続、失業率の低下はポジティブ。

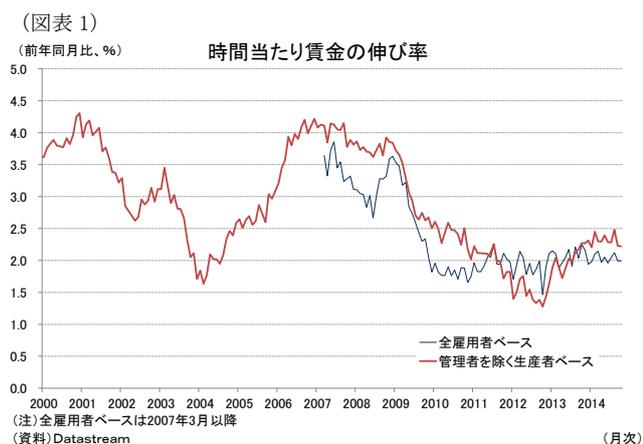
10月の雇用増は、9ヵ月連続で20万人超のペースとなった。前月の雇用増が大きかったため、伸びが鈍化してみえるが、後述するように前月の数値は0.8万人上方修正されており、この分を加えると、雇用の伸びは過去3ヵ月平均+22.4万人、9月までの過去1年の平均+22.2万人の水準に近く、巡航ペースの回復トレンドが持続していると判断できる。

失業率は5.8%、小数第1位まで取ると5.76%と5.7%に近い数値まで低下した。前月比で低下するのは4ヵ月連続で、年初からの低下幅は0.8%ポイントとなった。一方、注目される労働参加率は、就業者数の大幅な増加を反映して前月から上昇した（詳細は後述）。このことは、今月の失業率低下が職探しを諦めて労働市場から退出した影響ではないことを示しており、ポジティブに評価できる。

次に、時間当たり賃金伸び率は、前年同期比+2.0%（前月+2.0%、市場予想：+2.1%）と、前月から横ばい、改善を見込んでいた市場予想を下回った。賃金の伸びは依然として緩慢な状況が続いており、雇用増などの労働市場の「量」の改善が、賃金などの「質」の改善に結びついていない状況を示している。

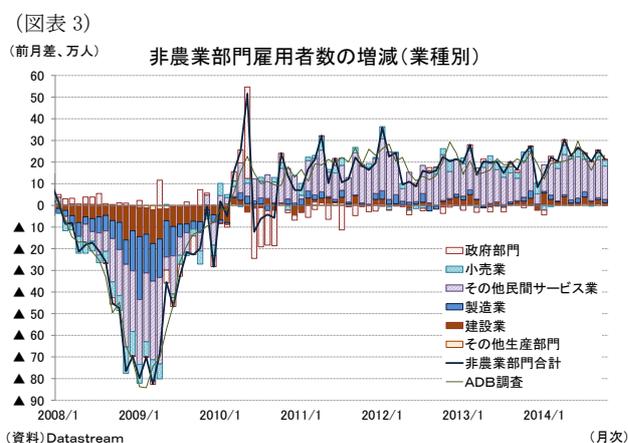
¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 労働参加率は、生産年齢人口（15歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。



3. 事業所調査の詳細: 飲食業の雇用者増加が目立つ

事業所調査のうち、10月の非農業部門雇用増の内訳をみると(図表3)、民間サービス部門が+18.1万人(前月:+20.8万人)となり、全体の増加を牽引した。サービス部門のなかでは、飲食業が+4.2万人(前月:+3.4万人)、医療サービスが+2.5万人(前月:+2.4万人)と前月から伸びが拡大した。とくに飲食業は、過去12カ月の平均増加数(+2.6万人)に比べ顕著な増加となった。また、専門・事業サービス業が+3.7万人(前月:+5.5万人)、小売業が+2.7万人(前月:+3.4万人)と前月から伸びは鈍化したものの、増加が大きかった。



財生産部門は+2.8万人(前月:+3.6万人)の増加となった。このうち、建設業が+1.2万人(前月:+1.9万人)と増加に貢献した。また、雇用規模の大きい製造業は+1.5万人(前月:+2.4万人)だった。

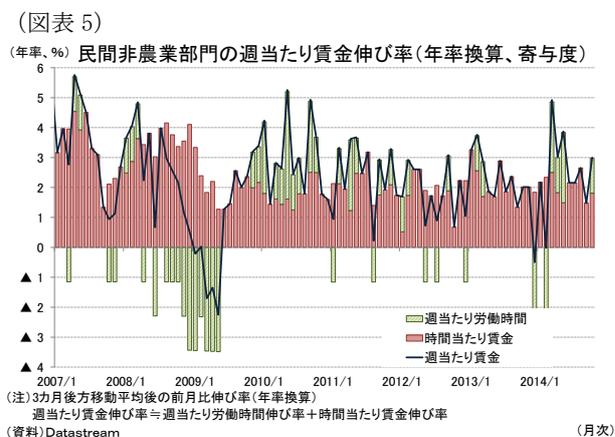
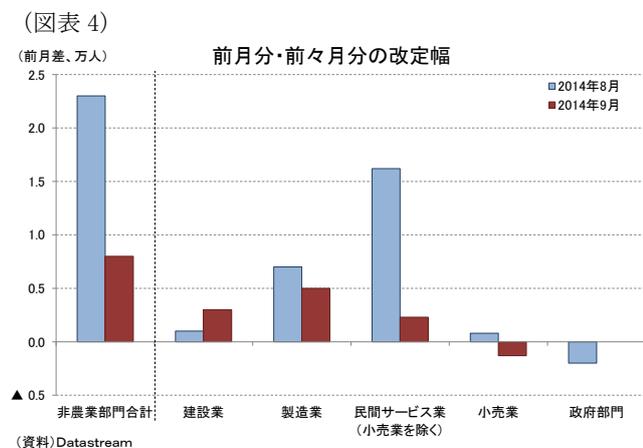
一方、政府部門の雇用は+0.5万人(前月:+1.2万人)の増加となった。連邦政府が▲0.3万人(前月:▲0.2万人)と2ヵ月連続して減少した一方、州政府が+0.1万人(前月:+1.8万人)と2ヵ月連続で増加したほか、地方政府が+0.7万人(前月:▲0.4万人)と前月から増加に転じた。

前月(9月)と前々月(8月)の雇用増(改定値)は、前月が+25.6万人(改定前:+24.8万人)、前々月が+20.3万人(改定前:+18.0万人)となり、8月が+0.8万人、7月が+2.3万人上方修正された(図表4)。

なお、BLSの公表に先立って10月1日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+23.0万人(前月改定値:+22.5万人、市場予想:+22.0万人)となり、前月値や市場予想を上回った。ADB統計が前月から増加幅を拡大させた一方、BLS統計では前月から増加幅が縮小しており、10月の増減パターンはやや不整合となった。

10月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)については、民間平均の時間当たり賃金は24.57ドル(前月:24.54ドル)と前月から3セント増加した。また、週当たり労働時間は34.6時間(前月:34.5

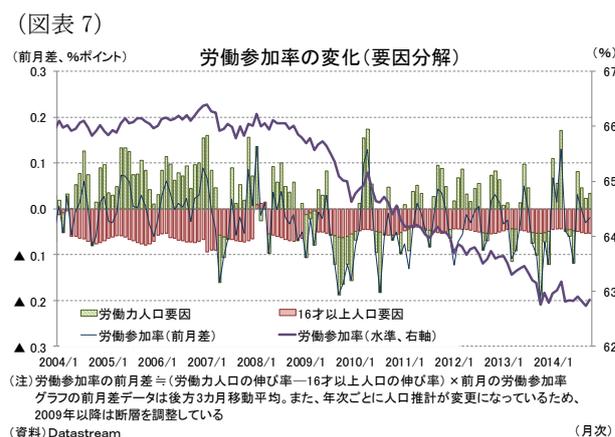
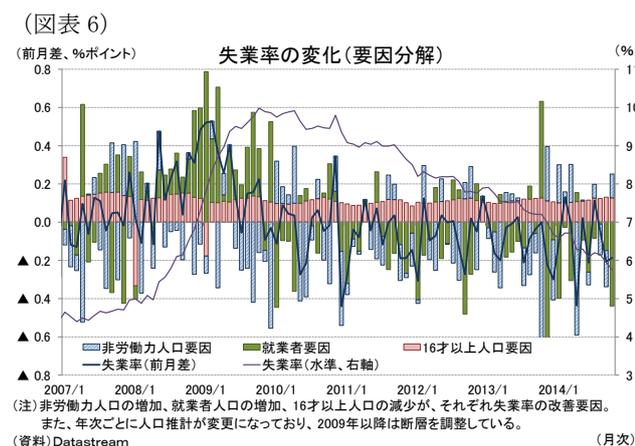
時間)とこちらも僅かながら増加した結果、週当たり賃金は850.12ドル(前月:846.63ドル)と前月から増加した(図表5)。



4. 家計調査の詳細:就業者数の増加により労働参加率は増加

家計調査の結果を見ると、10月の労働力人口は前月対比で+41.6万人増加し、前月(▲9.7万人)の減少から大幅な増加に転じた。内訳を見ると、失業者数は▲26.7万人(前月:▲32.9万人)と低下幅が減少した一方、就業者数が+68.3万人(前月:+23.2万人)と大幅に増加しており、就業者数の増加が労働力人口増加の要因となったことが分かる。一方、非労働力人口は▲20.6万人(前月:+31.5万人)と3ヵ月ぶりに減少した。

労働力人口の大幅増加に伴い、10月の労働参加率は62.8%と前月(62.7%)から増加に転じた(図表7)。これまで労働参加率は趨勢的に低下しており、失業率の低下を素直に評価できない状況が続いていたが、今後労働参加率の低下基調に変化がみられるか、注目である。

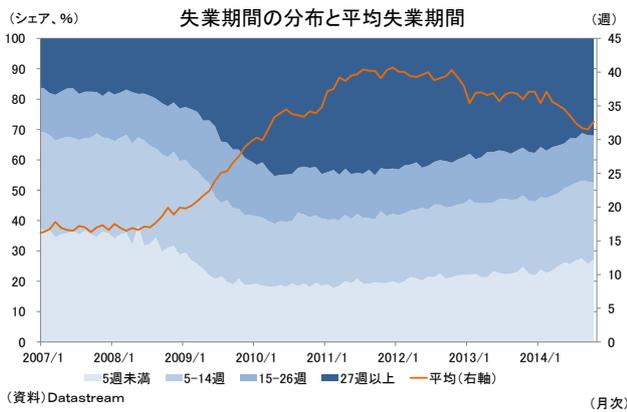


一方、10月の長期失業者数(27週以上の失業者人数)は、291.6万人(前月:295.4万人)、前月対比で▲3.8万人(前月:▲0.9万人)と3ヵ月連続で減少したほか、減少幅は前月から拡大した。もっとも、長期失業者の失業者全体に占めるシェアは10月が32.0%(前月:31.9%)と2ヵ月連続増加したほか、これまで低下傾向を示していた平均失業期間も32.7週(前月:31.5週)と8ヵ月

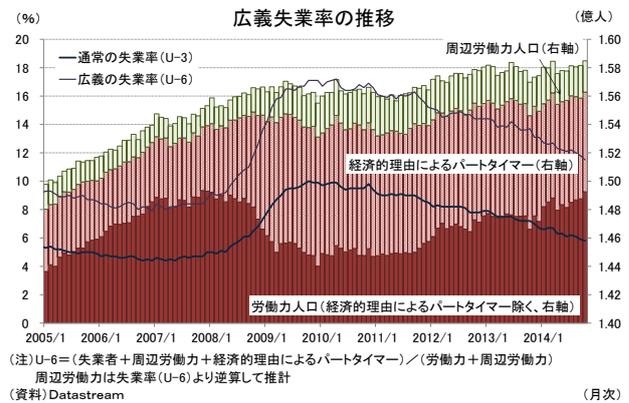
ぶりに増加しており、労働市場が改善する中でも、長期失業者が仕事を見つけることが困難な状況が持続していると思われる。

最後に、周辺労働力人口（219.2万人、うち求職をあきらめた者が77.0万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（702.7万人、前月：710.3万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴をみると、10月は11.5%（前月：11.8%）と前月から低下した（図表9-11）。また、通常失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は5.7%ポイントと、こちらも前月（5.9%ポイント）から低下した。もっとも、広義の失業率の水準はリーマン・ショック前と比べて依然として高い水準に留まっており、労働市場の「質」改善は道半ばである。

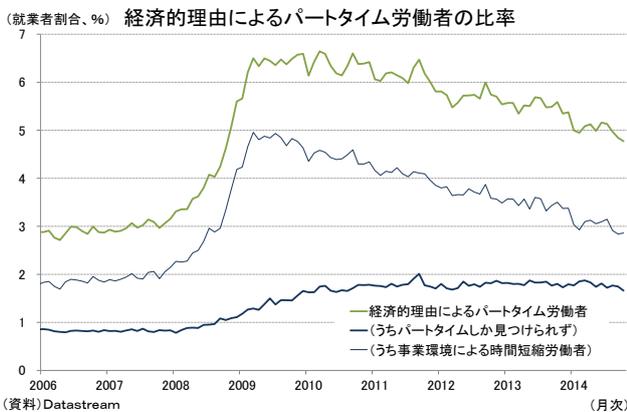
（図表 8）



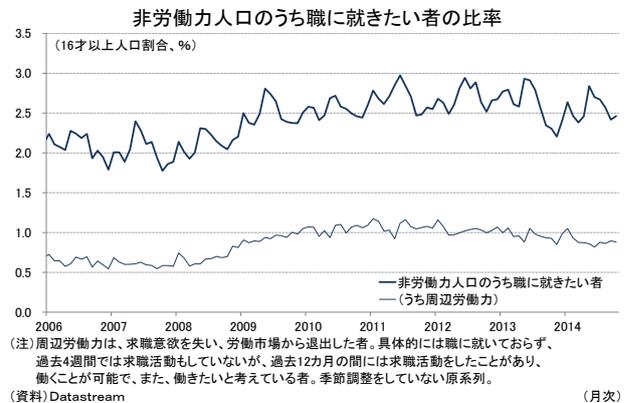
（図表 9）



（図表 10）



（図表 11）



³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。